実務経験証明書の証明権者のみなさまへ

社会福祉法人北九州市福祉事業団　嘱託職員　「要介護認定訪問調査員」
実務経験証明書　記載要領（施設・事業所用）

実務経験証明書は、社会福祉法人北九州市福祉事業団嘱託職員「要介護認定訪問調査員」の採用に当たって、重要な書類となります。次の要領をよく読まれて、間違いのないよう記入してください。

なお、当該証明書は、「令和７年度福岡県介護支援専門員実務研修受講試験申込要領」に準拠しています。

また、実務経験証明書は、申込者から書類受理後は、お返しすることができません。補正など必要になった場合には、改めてご記入の上、ご提出いただくことがありますのでご了承ください。

（１）証明権者等

ア　証明をしていただくのは、申込者が勤務した法人等の代表者又は施設等の長など、証明権限のある方です。

イ　印鑑には、証明権者の公の印を押印してください。個人経営等で個人印を公印（職印）として使用されている場合は、備考欄にその旨記入してください。

（２）証明権者等への連絡

ア　連絡内容に不明な点などある場合には、確認のため証明権者の方等に連絡を差し上げることがあります。連絡先電話番号を必ずご記入ください。

イ　証明権者の他に記入担当者がいる場合には、記入担当者名もあわせてご記入ください。

（３）記入内容の訂正

記入内容を訂正する場合は、必ず、証明権者の公の印を訂正印として押印してください。

（４）証明日

証明日は、実務経験証明書を作成した日となります。

（５）勤務先施設又は事業所の名称・所在地

申込者が、現に勤務している（過去に勤務していた）施設又は事業所の名称・所在地

を記入してください。同一法人であっても、勤務先等が異なる場合には、それぞれの勤務先等における証明書が必要です。証明書類を複製してご使用ください。

（６）施設の種別

当該施設、事業所の種別について具体的に記入してください。

（７）介護保険・障害者福祉サービス事業所番号

介護保険制度、障害者総合支援制度の指定を受けている場合のみ事業所番号をご記入ください。

（８）職種名・法定資格名・資格登録証登録日

ア　職種名とあわせて、当該法定資格及び当該資格登録証等の登録年月日を記入してください。職種名と法定資格名が同じ場合は、「1.職種名と同じ」の「1」に○をしてください。また、異なる場合は、「2」に○をし、（　）に具体的な資格名をご記入ください。

※　実務経験は、資格登録証等に記載されている登録年月日以降から有効となります。それ以前は含まれませんのでご注意ください。

※　施設・事業所等に申込者の資格登録証等の写しがない場合には、申込者本人に直接ご確認ください。

イ　職種名は、配置基準に基づく公的な名称を記入してください。

（９）主な業務内容

ア　応募資格に該当する主な業務内容は、要援護者に対する直接的な対人援助であることが条件となっています。

イ　主な業務内容欄中の該当業務の□にレ印を付してください。

ウ　主な業務内容欄中の「□その他」にレ印を付した場合は、その（　）内に具体的な業務内容を記載してください。この場合であっても、要援護者に対する直接的な対人援助である業務であることが応募の条件となります。

（例：ドラッグストアで薬剤師として勤務している場合、主な業務が商品管理やレジ打ち等の場合、受験資格としては該当せず、実務経験の従事期間・日数に加えることができません。主な業務が薬の相談・服薬指導の場合は、「罹患者の症状に合わせた薬の相談及び服薬の指導」等、要援護者に対する対人の直接的な援助業務であることが明確になるよう具体的に記入してください。）

（10）該当業務従事期間

ア　雇用期間ではなく、該当業務に従事した期間（応募資格である、要援護者に対する直接的対人援助業務を行っていた期間）を記入してください。

イ　病気休暇・育児休暇（ただし、産前産後休暇は含みます。）・介護休暇等の休職期

間は除きます。

ウ　法定資格に基づく業務の場合は、資格登録証等に記載の資格登録日以降が有効となります。

(11) 該当業務に従事した日数

ア　該当業務従事期間のうち、実際に該当業務に従事した日数を記入してください。

イ　休日・休暇・病気・研修・出張等で該当業務に従事しなかった日数は除きます。

ウ　記入にあたっては、「○○日以上」という記入も認めますが、この場合、該当業務に従事した日数は、○○日として算定いたします。

（例：「900 日以上」→「900 日」と算定。）

(12) 備考

ア　派遣勤務の方、休職期間のある方、事業所が廃業している方、法人名・事業所名が途中で変更している方等は、その内容がわかるように、この欄に記入してください。

（例：「株式会社○○から、介護老人保健施設○○へ介護職員として派遣」、「○○事業所は平成 20 年に廃業したため、相続人○○が相続した記録をもとに証明した」等）

イ　個人印を公印として使用されている場合も、この欄に記入してください。

（例：「個人経営のため、代表者の個人印を公印として使用している」等）。

(13) その他

正当な理由なく実務経験証明書の提出がない場合は、申込者の合格の取り消しや、申込者が採用されないことがありますのでご注意ください。